

2018年4月27日

2 0 1 7 年 度
連 結 決 算 概 要

〔 自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月 31日 〕

富 士 通 株 式 会 社



平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <https://www.fujitsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇 TEL 03-6252-2175

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,098,379	0.8	182,489	55.4	242,488	95.3	177,255	86.0	169,340	91.4	229,583	67.5
29年3月期	4,132,972		117,455		124,162		95,317		88,489		137,087	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	82.53	82.53	17.2	7.7	4.5
29年3月期	42.83	42.83	10.6	3.9	2.8

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 12,175百万円 29年3月期 6,950百万円

第1四半期より富士通テン株式会社を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって売上収益、営業利益、税引前利益及び持分法による投資損益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する平成29年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、売上収益、営業利益及び税引前利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,121,522	1,204,902	1,087,797	34.8	528.38
29年3月期	3,191,498	1,019,202	881,292	27.6	429.80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	200,415	22,578	112,496	452,671
29年3月期	250,331	145,479	98,896	383,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	18,528	21.0	2.2
30年3月期		5.00		6.00	11.00	22,604	13.3	2.3
31年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00		28.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,900,000	4.8	140,000	23.3	110,000	35.0	53.43

(1)連結経営成績と同様に、売上収益及び営業利益は継続事業の金額を表示しており、前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,070,018,213 株	29年3月期	2,070,018,213 株
--------	-----------------	--------	-----------------

期末自己株式数

30年3月期	11,290,924 株	29年3月期	19,540,434 株
--------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数

30年3月期	2,051,800,072 株	29年3月期	2,065,886,710 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,831,513	10.0	37,935		5,444		121,083	169.3
29年3月期	2,034,508	1.4	15,072		13,893	62.9	44,963	5.8

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
30年3月期	59.01	
29年3月期	21.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,939,657	810,670	810,670	41.8	393.77			
29年3月期	2,044,166	715,477	715,477	35.0	348.93			

(参考) 自己資本 30年3月期 810,670百万円 29年3月期 715,477百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

経営成績等の概況については補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。

連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2017年3月31日)	当年度末 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,695	452,557
売上債権		999,238	965,104
その他の債権		66,849	86,235
棚卸資産		293,163	241,603
その他の流動資産		79,052	88,258
(小計)		1,818,997	1,833,757
売却目的で保有する資産		23,408	33,542
流動資産合計		1,842,405	1,867,299
非流動資産			
有形固定資産		596,649	525,581
のれん		41,237	42,495
無形資産		153,974	130,680
持分法で会計処理されている投資		109,854	107,749
その他の投資		181,970	204,043
繰延税金資産		132,591	129,236
その他の非流動資産		132,818	114,439
非流動資産合計		1,349,093	1,254,223
資産合計		3,191,498	3,121,522
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		617,706	540,935
その他の債務		382,894	362,969
社債、借入金及びリース債務		130,788	135,387
未払法人所得税		21,740	42,907
引当金		75,047	47,990
その他の流動負債		191,803	178,303
(小計)		1,419,978	1,308,491
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		12,014	14,151
流動負債合計		1,431,992	1,322,642
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		354,304	266,502
退職給付に係る負債		309,031	258,019
引当金		31,363	29,794
繰延税金負債		4,788	9,823
その他の非流動負債		40,818	29,840
非流動負債合計		740,304	593,978
負債合計		2,172,296	1,916,620
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		231,640	233,941
自己株式		△12,502	△7,237
利益剰余金		265,893	479,776
その他の資本の構成要素		71,636	56,692
親会社の所有者に帰属する持分合計		881,292	1,087,797
非支配持分		137,910	117,105
資本合計		1,019,202	1,204,902
負債及び資本合計		3,191,498	3,121,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
売上収益		4,132,972	4,098,379
売上原価		△2,968,133	△2,966,583
売上総利益		1,164,839	1,131,796
販売費及び一般管理費		△1,013,600	△1,009,588
その他の損益		△33,784	60,281
営業利益		117,455	182,489
金融収益		6,287	57,349
金融費用		△6,530	△9,525
持分法による投資利益		6,950	12,175
継続事業からの税引前当期利益		124,162	242,488
法人所得税費用		△31,196	△74,464
継続事業からの当期利益		92,966	168,024
非継続事業			
非継続事業からの当期利益		2,351	9,231
当期利益		95,317	177,255
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		88,489	169,340
非支配持分		6,828	7,915
合計		95,317	177,255
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）		42.83	82.53
希薄化後1株当たり当期利益（円）		42.83	82.53
継続事業からの1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）		42.84	79.11
希薄化後1株当たり当期利益（円）		42.83	79.11

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期利益		95,317	177,255
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		39,975	66,770
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△15,515	△4,412
キャッシュ・フロー・ヘッジ		315	5
売却可能金融資産		18,577	△9,029
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△1,582	△1,006
		1,795	△14,442
税引後その他の包括利益		41,770	52,328
当期包括利益		137,087	229,583
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		129,191	219,838
非支配持分		7,896	9,745
合計		137,087	229,583

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
前年度期首（2016年4月1日）	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
当期利益				88,489		88,489	6,828	95,317
その他の包括利益					40,702	40,702	1,068	41,770
当期包括利益	—	—	—	88,489	40,702	129,191	7,896	137,087
自己株式の取得		△5	△11,877			△11,882	△2	△11,884
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△16,550		△16,550	△2,851	△19,401
利益剰余金への振替				38,024	△38,024	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		△2,251				△2,251	△10,544	△12,795
子会社の取得及び 売却による増減額						—	△47	△47
前年度末（2017年3月31日）	324,625	231,640	△12,502	265,893	71,636	881,292	137,910	1,019,202
当期利益				169,340		169,340	7,915	177,255
その他の包括利益					50,498	50,498	1,830	52,328
当期包括利益	—	—	—	169,340	50,498	219,838	9,745	229,583
自己株式の取得			△106			△106	△2	△108
自己株式の処分		2,030	5,371			7,401	△7,405	△4
株式報酬取引		52				52		52
剰余金の配当				△20,504		△20,504	△4,778	△25,282
利益剰余金への振替				65,442	△65,442	—		—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		△176				△176	△464	△640
子会社の取得及び 売却による増減額		395		△395		—	△17,901	△17,901
当年度末（2018年3月31日）	324,625	233,941	△7,237	479,776	56,692	1,087,797	117,105	1,204,902

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日）	当年度 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		124,162	242,488
減価償却費、償却費及び減損損失		188,297	169,749
引当金の増減額（△は減少）		15,158	△22,912
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△9,370	△1,748
受取利息及び受取配当金		△5,125	△5,464
支払利息		4,615	4,174
持分法による投資損益（△は益）		△6,954	△12,191
売上債権の増減額（△は増加）		△38,443	△36,430
棚卸資産の増減額（△は増加）		△715	△10,593
仕入債務の増減額（△は減少）		12,205	14,221
その他		1,494	△105,518
小計		285,324	235,776
利息の受取額		1,584	1,879
配当金の受取額		5,488	5,129
利息の支払額		△4,695	△4,218
法人所得税の支払額		△37,370	△38,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,331	200,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△198,497	△135,005
売却可能金融資産の売却による収入		2,524	41,883
子会社及び事業の売却による収支（△は支出）		25,185	52,231
貸付金の回収による収入		3,482	22,303
その他		21,827	△3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,479	△22,578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		33,962	△7,757
長期借入金及び社債の発行による収入		42,975	5,819
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△117,520	△71,966
リース債務の支払額		△14,168	△12,680
自己株式の取得による支出		△11,877	△106
親会社の所有者への配当金の支払額		△16,550	△20,504
非支配持分の取得による支出		△12,939	△647
その他		△2,779	△4,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,896	△112,496
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		5,956	65,341
現金及び現金同等物の期首残高		380,810	383,969
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△2,797	3,361
現金及び現金同等物の期末残高		383,969	452,671

（５）連結財務諸表に関する注記事項**①継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

②セグメント情報

補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。

③ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	88,493	162,321
非継続事業	△4	7,019
合計	88,489	169,340
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,065,886	2,051,800
基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	42.84	79.11
非継続事業	△0.00	3.42
合計	42.83	82.53

希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	88,493	162,321
非継続事業	△4	7,019
合計	88,489	169,340
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）		
継続事業	△9	△7
非継続事業	—	—
合計	△9	△7
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）		
継続事業	88,484	162,314
非継続事業	△4	7,019
合計	88,480	169,333
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,065,886	2,051,800
条件付発行可能株式による調整（千株）	—	36
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,065,886	2,051,836
希薄化後1株当たり当期利益（円）		
継続事業	42.83	79.11
非継続事業	△0.00	3.42
合計	42.83	82.53

④後発事象

該当事項はありません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

〔ご参考〕年金の状況

(単位:億円)

	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	前年度末比
a. 確定給付制度債務	△24,389	△24,137	252
b. 制度資産	21,509	21,984	475
c. 確定給付負債（資産）の純額（a）＋（b）	△2,880	△2,152	727